

マーケットの動き（2022年3月28日～4月1日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週の前半は、3月9日の安値から急速に回復したことを受け利益確定の売りが広がりましたが、円安や原油高の一服が下支えとなり方向感に乏しい動きとなりました。週の後半は、米国株式の下落や世界経済の減速懸念の高まりなどを受け、軟調な推移となりました。

投資環境見通し（2022年3月）

国内株式相場は割安感がみられるも、方向感はいにくい

10～12月期の企業業績は堅調で、先行きについても中国景気の底入れに加え、新型コロナウイルスの国内感染拡大が一服すれば、拡大基調は鈍化しながらも維持できるとみえています。一方、株価水準については、米国や欧州に比べ割安感がみられる一方、これらの地域の金融政策正常化のペースに対する投資家の見方はまだ分かれていきます。当面の国内株式相場は海外市場の相場動向に影響を受けやすく、変動率の高い状況が続くとみられ、米国や欧州の金融政策に加えてウクライナ情勢を巡る先行き不透明感が残り、方向感はいにくいとみえています。

	4月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,944.27	▲1.88%	2.48%	▲2.12%	▲0.68%
日経平均株価	27,665.98	▲1.72%	3.06%	▲3.84%	▲5.86%

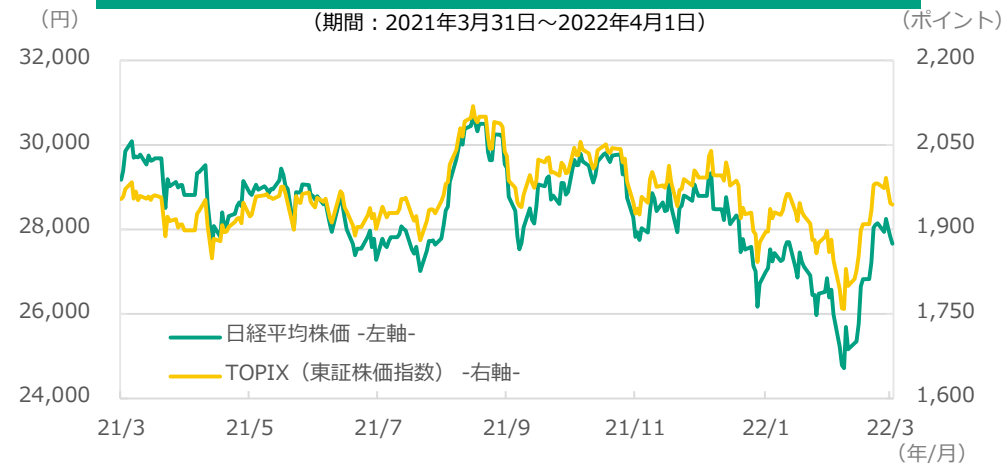
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202203_outlook.pdf

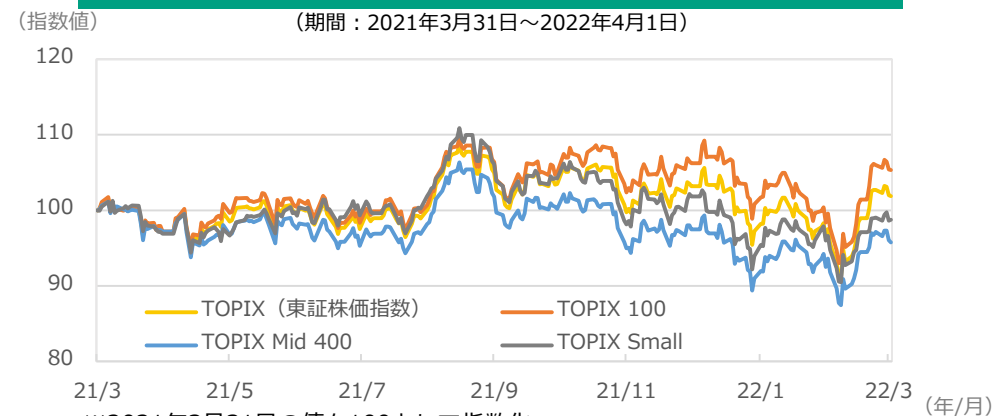
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2021年3月31日～2022年4月1日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2021年3月31日～2022年4月1日)



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年3月28日～4月1日）

先週の米国株式市場は、前週末比でS&P500種株価指数は小幅に上昇した一方、NYダウは下落しました。

ウクライナ情勢の好転期待や米国経済の好調を示す経済指標の発表等が市場を下支えしました。一方で、インフレの高止まりや中国・上海における都市封鎖、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測の高まりが懸念材料となり上値の重い展開となりました。

一方、欧州市場はロシアがウクライナ首都への攻撃縮小を表明したこと等を好感し、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2022年3月）

外国株式相場は、米国、欧州とも方向感に欠ける展開

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融政策正常化のペースや、ウクライナ情勢の先行きが警戒されることから、株式相場は変動率の高い状況にあると考えています。年初からの株価調整を経て、さらなる下値余地は限定的と考えられますが、これまでの過剰流動性に支えられ割高感の強まった銘柄については株価水準の調整や戻り売りが続くこととみられることから、上値余地についても限定的とみています。

欧州：欧州では、米国株式相場の動向に加え、地理的に近く域内経済に対する影響が大きいとみられるウクライナ情勢の動向を注視しつつ、当面は方向感に欠ける展開になるとみています。

	4月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,545.86	0.06%	5.56%	4.33%	13.08%
NYダウ	34,818.27	▲0.12%	4.58%	1.43%	5.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202203_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年3月28日～4月1日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初、米国金利に連動する形で金利が上昇し、10年国債利回りが日銀の提示する変動許容幅にまで達したことを受け、日銀は「連続指し値オペ」や臨時オペを実施し、金利上昇を抑制しました。さらに、30日には定例オペの増額が発表されたことから、金利は低下に転じました。クレジット市場は、投資家のリスク回避姿勢は依然強く、利回り差が高止まりする状況が続いています。

投資環境見通し（2022年3月）

国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールを背景に、当面はレンジ内での動きになるとみています。ただし、主要中央銀行による金融政策正常化の動きがみられ、日銀の将来的な政策変更についても注目されやすく、またウクライナ情勢に対する警戒感もあり、変動率の高まりやすい状況が続くとみています。

	4月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.21	▲0.03	0.04	0.16	0.11
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	380.97	0.28%	▲0.29%	▲1.74%	▲1.06%

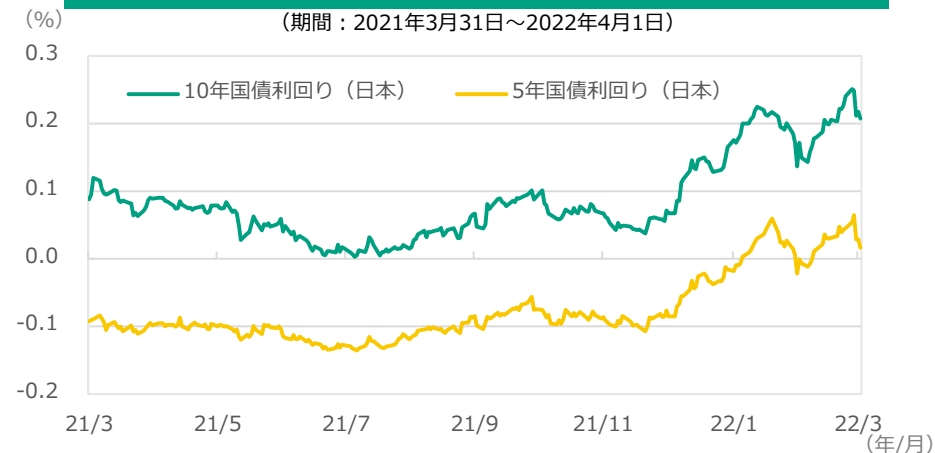
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202203_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月1日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月1日）



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年3月28日～4月1日）

先週の米国国債市場は、前週末比で長期金利は低下しました（債券価格は上昇）。FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測の高まりを背景に、2年債が10年債利回りを上回る「逆イールド（長短金利の逆転）」の状態となりました。ドイツ国債市場は、賃金の伸び悩みを受け、ECB（欧州中央銀行）が利上げに慎重な姿勢を示しているものの、金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年3月）

長期金利は米国、欧州（ドイツ）ともに方向感に欠ける展開

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）が景気を冷え込ませるほどの拙速な金融引き締めを行うことはないとみており、長期金利は持続的な景気拡大を確認しつつ、緩やかな上昇基調になるとみています。ただし、当面はウクライナ情勢の動向や、FRBによる金融政策正常化の先行きから長期金利は上下しやすく、変動率が高い状況の中で方向感に欠ける展開を予想しています。

欧州：欧州（ドイツ）長期金利は、ウクライナ情勢や、ECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の先行き、エネルギー価格や物価指標を注視しつつ、方向感に欠ける展開を予想しています。

	4月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	2.38	▲0.11	0.67	0.91	0.69
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	515.65	1.16%	2.17%	2.01%	2.10%

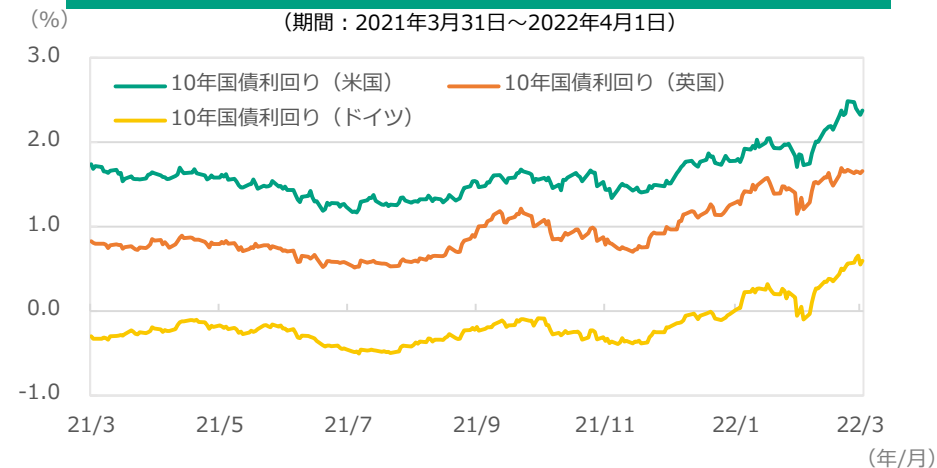
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202203_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月1日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月1日）



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年3月28日～4月1日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

日銀による「連続指し値オペ」の実施や定例オペの増額を受けて、国内金利が低下に転じたことから、相対的に国内リートの投資妙味が高まりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2022年3月）

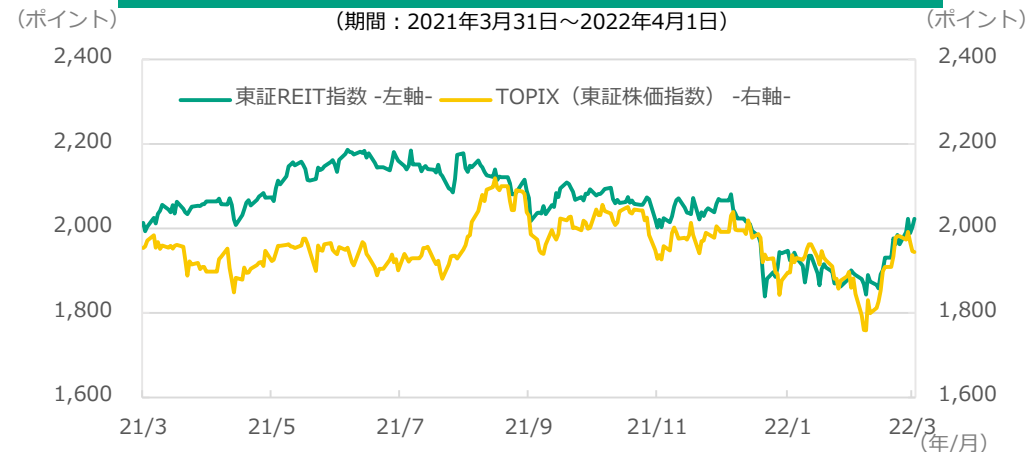
国内リート市場は回復基調を辿ると予想

新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染拡大がピークアウトし、水際対策も緩和される中、オフィスや住宅、ホテルは昨年10月以降、稼働率が回復基調にあります。商業施設では賃料支払いの延滞や減免の影響が縮小してきていることから、今後の上昇が期待されるほか、物流では当面堅調な業績が見込まれています。国内リートが全体的に業績回復傾向にある中、市場の割安感は強まっており、国内リート市場は回復基調を辿ると予想しています。

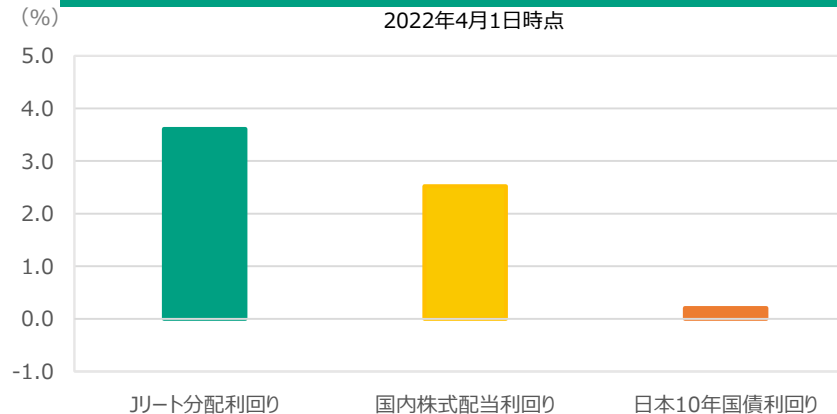
	4月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,022.49	3.07%	7.03%	0.24%	1.45%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	1,944.27	▲1.88%	2.48%	▲2.12%	▲0.68%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年3月28日～4月1日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

週初は、日銀による「連続指し値オペ」の実施やウクライナ情勢の好転期待を背景に、125円台の水準まで円安が進みました。週の後半は、政府や日銀総裁による円安けん制発言や年度末に向けた本国への資金還流に伴う円買いの巻き戻しにより、円は上昇幅を縮めて週を終えました。

ユーロは、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2022年3月）

円に対して、米ドル、ユーロともに緩やかに上昇

米ドル：米国では個人消費の堅調さが確認され、景気の緩やかな拡大基調が続く中、FRB（米国連邦準備制度理事会）は景気に配慮しながら金融政策正常化を進めるとみています。米ドルは円に対して緩やかに上昇するとみていますが、金融政策正常化のペースに対する先行き不透明感や、ウクライナ情勢を巡る警戒感などもあり、当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

ユーロ：ドイツではZEW（欧州経済研究センター）景気期待指数が大きく改善したことに加え、行動制限の段階的な緩和から個人消費の回復も予想されることから、景気は緩やかに持ち直すとみています。ユーロは円に対して緩やかに上昇するとみていますが、地理的に近く域内経済に対する影響が懸念されるウクライナ情勢の動向を注視しつつ、当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

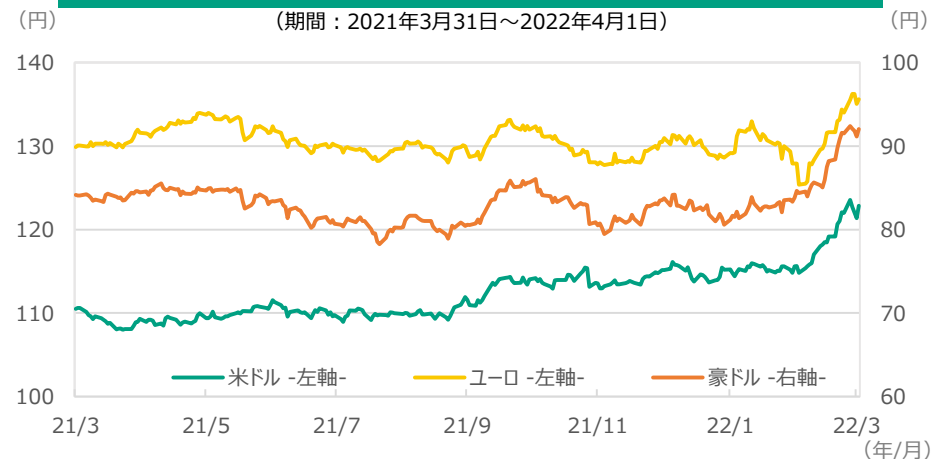
	4月1日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	122.86	0.87	8.05	11.89	12.26
ユーロ/円	135.59	1.59	7.68	6.91	5.52

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

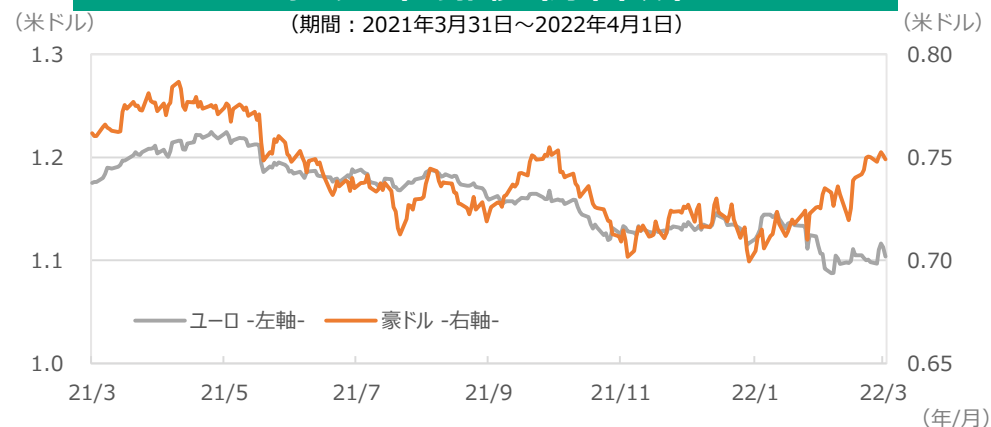
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202203_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。